

〔 資料 ノ ー ト 〕

社研受入図書資料一覧(169)

- ① 総理府統計局「小売物統計調査年報」(1962年)
- ② 通商産業大臣官房調査統計部編「商業統計表 産業編上下」(昭和35年)
- ③ 行政管理庁「日本標準商品分類」第一巻(1964年)
- ④ 総理府統計局「日本統計年鑑」(1963年)
- ⑤ 通商産業省中小企業庁「中小商業基本調査報告」昭和36年2月現在調小売編上下卸売編上・下 昭和36年10月現在調小売編上下,卸売編
- ⑥ 国際日本協会,外務省訳「プレビッシュユ報告 新しい貿易政策を求めて」
- ⑦ 日本経済調査協議会「日本を中心とした戦後の国際長期資本移動」
- ⑧ 同上「賃金の国際比較に関する諸問題」
- ⑨ 岩波書店「各国別世界の現勢」 Ⅱ

- ⑩ 日本経済調査協議会「日本を中心とした戦後の国際長期資本移動」未定稿
- ⑪ 同上「資金の国際比較に関する諸問題」
- ⑫ 日本開発銀行調査部「設備投資計画調査報告書」昭和33, 34年
- ⑬ 同上 「 同 」昭和35, 36年
- ⑭ 同上 「 同 上 」昭和36, 37年
- ⑮ 同上 「 同 上 」昭和38, 39年
- ⑯ 総理府統計局「就業構造基本調査報告」(全国編)上巻 昭和31年
- ⑰ 同上 「 同 上 」(都道府県および四大鉱工業地帯編)下巻 昭和31年
- ⑱ 同上 「 同 上 」(全国編)上巻昭和34年
- ⑲ 同上 「 同 上 」(都道府県および四大鉱業地帯編)下巻 昭和34年
- ⑳ 同上「事業所統計調査結果報告」(甲調全国編)第1巻
- ㉑ 同上「同 上 」(同 上)第2巻
- ㉒ 同上「同 上 」(同 上)第3巻
- ㉓ 東洋経済新報社「EECの長期経済予測」1960~1970
- ㉔ 経済協力開発機構(経済企画庁訳)「OECDのみた日本経済——1964年度対日年次経済検討報告書」昭和38年度下期
- ㉕ 東京証券取引所「第一部上場会社総覧」昭和39年度
- ㉖ 行政管理庁統計基準局「主要統計用語定義集」第2集定期小分類
- ㉗ U.S. Department of Commerce ; Investment in Mexico.
- ㉘ ; Investment in Central America.
- ㉙ I.M.F. ; Fourteenth Annual Report Exchange Restrictions, 1963.
- ㉚ ; 49th Annual Report of the Board of Governors of the Federal Reserve System, 1962.
- ㉛ United Nations ; Towards a new Trade Policy for Development.
- ㉜ E.C.S.C. ; General Report, 1963.
- ㉝ E.E.C. ; Sixth General Report.
- ㉞ National Bureau of Economic Research ; Estimates of Residential Building, U.S. 1840-1939.
- ㉟ ; Consumer Sensitivity to Finance Rates : an Empirical and Analytical investigation.

- ②⑥ Stanford University Press ; Soviet prices of producers' good.
- ②⑦ U.S. Department of Commerce ; Investment in India.
- ②⑧ U.S. Department of Agriculture ; Fact Book of U.S. Agriculture.
- ②⑨ OECD ; European monetary Agreement, 1963.

寄 贈

- ① 日本銀行統計局「東京小売物価指数年報(1956年1957年)(2冊)
- ② 同上「卸売物価指数年報」(1956年, 1960年, 1961年, 1963年)(4冊)
- ③ 同上「主要国金利統計」(自1950~至1961)(1950年~1963年)(2冊)
- ④ 経済企画庁「昭和39年度 年次経済報告」
- ⑤ 経済企画庁編「全国統合開発計画」(昭和37年)
- ⑥ 早稲田大学社会科学研究所編「中御門家文書」上巻
- ⑦ 今井則義著「現代日本資本主義の物価問題」
- ⑧ 労働大臣官房労働統計調査部「労働生産性統計調査報告」昭和35, 36, 37年(3冊)
- ⑨ 同上「労働組合基本調査報告」昭和38年
- ⑩ 同上「労働争議統計調査報告」昭和38年
- ⑪ 中村秀一郎・杉岡碩夫著「日本中堅企業 ケーススタディ」 「日本産業 シリーズ23」
- ⑫ 中村秀一郎著「中堅企業論」
- ⑬ 日本地域学会「昭和37年度 日本地域学会年報」第1号



歴史グループの研究会を11月27日(金)后4時より4階研究室1号室にて開催。

「マルクス『諸形態』 輪読会。

所 報

- 1964年度秋季所員総会について
- 日時：12月8日(火) 前11時
- 場所：調査第2会議室
- 議題：所長改選その他

< 編集後記 >

1. 振返ってみると、この『月報』が創刊されてから、一年の歳月がすぎた。編集子としては悪戦苦斗の連続であったが、所員の皆さんのご援助で何とか続けることができ、本号から『月報』として正常な軌道にのせることができた。今後とも積極的な投稿を期待してやまない。なお、今後の『月報』のあり方については、来る所員総会において是非検討していただきたいと思う。
2. 今回は、所外所員たる日本開発銀行竜昇吉氏および東京経済大学川上正道氏よりご労作をいただいた。ともに、現状分析に関するものであるが、活潑な議論を期待したい。
3. 秋の学会シーズンも、まさにたけなわ、前号以後の所員の発表業績はつぎの通りである。

〔論 著〕

中村秀一郎(杉岡碩夫氏と共著)『日本の中堅企業——ケーススタディー』(有斐閣, 10月刊)

江沢讓爾「Launhardtの理論の再評価」(昭和37年度『日本地域学会年報』第一号所収, 日本地域学会, 39年5月刊)

森田桐郎「南北問題の経済学(4) — 低開発国の工業化と国内改革」『経済セミナー』12月号

森田桐郎「開放体制と日本資本主義」『思想の科学』12月号

岡部貞雄「欧米自動車工業の戦後発展過程」(一)(二) 日本開発銀行調査部『調査月報』(1964年4月号, 1964年8~9月号)

〔学術講演〕

山田盛太郎「経済循環と危機の要因——世界的危局の現段階を根底において規定するもの」(10月26日, 東北大学)

〔学会報告〕

加藤佑治「国家独占資本主義下の労働力配置政策——戦前段階のばあいにおける史的基盤」(1964年度『土地判度史学会大会』自由論題報告, 東北大学, 10月24日)

加藤幸三郎「明治末期における『特約紡績』について」(同上, 東北大学, 12月24日)
(事務局 加藤(幸) 加藤(佑)記)

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話(262) 3671~5

(発行者) 山 田 盛 太 郎